



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：日本政府による対イラン制裁措置に対するイラン側反応（5、6日付イラン報道）

1. 安保理決議 1929 の履行に関わる日本の付随的措置等に関するイスラム連帯党 (Islamic Coalition Party; Khezb-e Mo' talefe Eslami) のタラギー (Taraggi) 副党首の発言 (5日ニュースサイト「バハール・オンライン」)
 - (1) (日本の付随的措置に関し) 米国国務長官と米国財務長官が感謝の意を表したことは、日本政府の採った措置が、米国の指示に基づきなされたものであることを示している。つまり、日本による対イラン独自制裁は、米国の要求に従うために行われた。
 - (2) 日本には重大なリスクがある。この制裁を決定し実施することにより日本政府が被る損害は、非常に深刻なものである。もし、米国がその損害を補填できなければ、日本政府の崩壊に繋がる可能性がある。
 - (3) (日本に続き、韓国のような他の国々が対イラン独自制裁を検討する可能性があるかと問われ) 韓国は圧力の下にあり、(独自制裁を行う国々の) グループに合流せざるを得なくなる可能性がある (注：韓国政府は9月8日、対イラン独自制裁を発表)。
 - (4) (米国が他国を対イラン制裁に参加させる理由について問われ) 米国は、単独ではイランとの経済戦争をマネージすることができないため、NATO (加盟国) のような自らの同盟国を活用して、イランに対して圧力をかけることを余儀なくされている。米国は彼ら (同盟国) を (対イラン制裁に) 参加させることで、将来の自らの敗北を彼らと共有しようとしている。
2. 対イラン制裁に関するイラン要人発言
 - (1) ラーリージャーニー司法権長 (6日、司法権高官との会合において。イラン紙ほか) (3日の国際ゴドス・デー (パレスチナの日) の行進へのイラン国民の盛大な参加を賞賛しつつ) イラン国民がこれほどまでに壮麗かつ盛大な参加を行っている限り、イランに対する制裁は効果を持たないであろう。
 - (2) ラヒーミー第一副大統領 (4日、マシュハドのシャヒード・ハーシェミーネジャード空港関連プロジェクト式典において。イラン紙、ケイハーン・インターナショナル紙ほか)
 - ・イランに対する制裁によって、イランにおいて就業の機会が増える一方、西側諸国では15万から20万人の失業が生じるだろう。
 - ・敵たちは、イランが制裁をチャンスに変えてきたことを知るべきであり、我々は、制裁の骨が折れる音を世界中の人々に聞かせるであろう。
 - (3) メフマーンパラスト外務報道官 (5日、イラン国営放送とのインタビュー。イラン・ニュース紙)

西側の制裁に対抗する運動のための特別な部署が外務省およびその他の政府機関に設置された。